

平成 16 年度 学校法人神戸学院 決算概要

はじめに

…本法人を取り巻く厳しい社会の情勢を乗り切るために

本法人は、短大の大学統合に伴う活性化として平成 16 年 4 月に経営学部設置、人文学部に人間心理学科増設を行いました。あわせて、薬学研究科に医療薬学専攻を増設するとともに、新しい司法制度改革の中で生まれた実務法学研究科（法科大学院）を設置しました。さらに、平成 17 年 4 月に総合リハビリテーション学部を開設しました。平成 16 年度は、開設に向けて、15 号館の建築、機器備品、図書を整備を行いました。

高校では、「少人数クラス」「総合的学習」「高大一貫教育」「教育の情報化」などの特色を生かした活気ある授業を展開しております。

18 歳人口の減少期をむかえている社会情勢の中で、平成 16 年度の大学の志願者数が 17,513 人と平成 15 年度より 687 人増加しましたが、これは総合リハビリテーション学部の設置や栄養学部の志願者増等によるものです。また、短大については、家政科・国際教養科の募集を停止しました。一方、高校は大学附属高校として開設して丸 4 年になり、受験者数が平成 15 年度の 646 人から平成 16 年度は 721 人となり 75 人増加しました。

さらに、本年度においては、平成 19 年 4 月のポートアイランドキャンパス（K P C）開校に向けて、校地を購入し施設・設備等の検討に着手しました。また、これらの支払いについて単年度に集中しないよう、キャンパス整備資金として均一に 2 号基本金の組入を行いました。特に、K P C の計画資金（K A C 整備含む）は約 336 億円（借入金約 150 億円を予定）を予定しており、今後は、大型事業は当分見送るとしても教育研究の維持向上を図りながら冗費節約につとめていくことが重要であると考えます。

以下、本法人の平成 16 年度決算の概要説明を、消費収支計算書をもとに行います。

消 費 収 入 の 部

千円未満は、原則として四捨五入

学生生徒等納付金

大学（法人含む。以下、同じ）の学生生徒等納付金は、平成 11 年度から学費の改定を見送り、学生数等の影響により、平成 15 年度決算よりも 127,030 千円（ 1.3%）減の 9,707,800 千円となり、帰属収入の 82.1%を占めています。

短大では、文芸科募集停止等により、入学生及び在學生（2 回生）が、平成 15 年度より総数において、162 人（ 47.6%）減少したことなどで、平成 15 年度決算より 181,322 千円（ 49.8%）減の 182,614 千円となり、帰属収入の 73.0%を占めています。

高校では、平成 16 年度の入学者は前年度の 178 人から 194 人と 16 人増加し、生徒総数は 486 人から 542 人と 56 人増加したため、平成 16 年度の学生生徒納付金は、平成 15 年度より 31,273 千円（ 10.8%）増の 321,697 千円となり、帰属収入の 57.0%を占めています。

法人全体の学生生徒等納付金は、平成 15 年度より 277,079 千円（ 2.6%）減の 10,212,111 千円となり、帰属収入の 80.8%を占めています。

手数料

大学の入学検定料は、学部においては、平成 17 年度に総合リハビリテーション学部の設置がありましたが、法科大学院の志願者数減により、平成 15 年度より 4,760 千円（ 0.8%）減の 581,085 千円となりました。

短大では、募集停止により、平成 15 年度より 1,730 千円減の 362 千円となっています。

高校では、大学附属・男女共学となって 5 年目の生徒募集となりましたが、平成 15 年度より受験生が増加（75 人）し 1,102 千円（ 11.2%）増の 10,901 千円となっています。

法人全体の手数料は、平成 15 年度より 5,471 千円（ 0.9%）減の 608,633 千円となりました。

寄付金

大学の特別寄付金については、薬学部 35 件、栄養学部 18 件を含め 54 件ありました。平成 15 年度より 38,770 千円（ 130.1%）増の 68,570 千円となっています。現物寄付金は、科学研究費補助金で購入された資産（備品・図書）等の寄付が主なものです。

高校では、卒業生、育友会の現物寄附（案内板、屋外倉庫）および育友会より一般寄附金として合計 608 千円（ 29.7%）増の 2,654 千円となっています。

法人全体の寄付金は、平成 15 年度より 4,332 千円（ 5.0%）減の 82,681 千円となりました。

補助金

大学の国庫補助金は平成 15 年度より 163,849 千円 (34.7%) 増の 635,547 千円となっています。経常費補助金一般補助は平成 15 年度より 70,187 千円 (40.0%) 増の 245,579 千円となりました。前年度は国の補助金削減政策により、翌年度繰越消費収入超過額が 100 億円を超える法人については、一般補助を半減にする方針によるものでした。

経常費補助金特別補助は、生涯学習推進特別経費 個性化推進特別経費で、平成 15 年度より 3,830 千円 (7.2%) 減の 49,730 千円となりました。私立大学教育研究高度化推進特別補助は、大学院高度化推進特別経費 (法科大学院支援経費含む) 学術研究推進特別経費 (ハイテクリサーチセンター、学術フロンティア、オープン・リサーチセンター関連事業) 大学教育高度化推進特別経費 高度情報化推進特別経費で、平成 15 年度より 66,876 千円 (34.4%) 増の 261,139 千円となっています。また、私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金は、デジタル NMR English Reports で、平成 15 年度より 4,405 千円 (10.6%) 増の 45,802 千円となりました。

短大では、国庫補助金収入が平成 15 年度より 52,362 千円 (89.7%) 減の 6,072 千円となっています。政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金のみとなりました。

高校では、国庫補助金 (理科教育振興費) として 558 千円、地方公共団体補助金等として 218,005 千円を受け平成 15 年度より 11,402 千円 (5.5%) 増の 218,563 千円となっています。

法人全体の補助金は、平成 15 年度より 124,682 千円 (16.8%) 減の 866,737 千円となりました。

資産運用収入

大学の資産運用収入は、平成 15 年度より 6,075 千円 (0.9%) 減の 645,819 千円になりました。

短大の資産運用収入は、平成 15 年度より 1,806 千円 (26.6%) 減の 4,996 千円になりました。

高校の資産運用収入は、平成 15 年度より 170 千円 (6.0%) 減の 2,675 千円になりました。

法人全体の資産運用収入は、平成 15 年度より 8,051 千円 (1.2%) 減の 653,490 千円になりました。

事業収入

大学の補助活動収入は、課外講座について平成 16 年度は、公務員採用試験対策講座、社会保険労務士講座等 18 種類の講座を開講し、延べ受講者が 1,685 人となりました。平成 16 年度は補助活動収入全般で平成 15 年度より 3,444 千円 (6.3%) 増の 58,150 千円となっています。

短大では、補助活動収入は学生寮に係る収入が大部分であり、平成 15 年度より 5,370 千円 (67.8%) 減の 2,556 千円となっています。

高校では、平成 14 年度より外部予備校講師による大学受験講座 (英語・数学・国語) として主に、他大学受験を志望している生徒に対して、土曜日を利用し開設しています。が 1 年 98 人、2 年 33 人、3 年 44 人が受講し 1,795 千円 (47.0%) 増の 5,612 千円が補助活動収入となりました。

法人全体の事業収入は、平成 15 年度より 8,134 千円 (10.5%) 減の 69,517 千円になりました。

雑収入

大学の要覧売却収入は、平成 15 年度より 110 千円 (2.9%) 増の 3,880 千円になっています。

大学の退職金財団交付金収入は、退職者が 15 人で 115,152 千円となっています。

短大の退職金財団交付金収入は、1 人の対象者があり、1,800 千円となっています。

高校の場合は、会計基準において退職金財団収入と退職金とを純額処理することになっており、消費収支計算書では資金収支計算書に計上されている 8,434 千円 (5 人分) は計上されていません。

法人全体の雑収入は、平成 15 年度より 163,209 千円 (53.1%) 減の 143,965 千円になりました。

帰属収入の部合計

以上の結果、平成 16 年度の帰属収入合計は、大学では 11,824,141 千円と平成 15 年度より 1,019,841 千円 (7.9%) の減、短大は 250,273 千円で 1,634,398 千円 (86.7%) の減、高校では、564,523 千円で 46,279 千円 (8.9%) の増加となっています。

法人全体としては、平成 15 年度に比べて 361,169 千円 (2.8%) 減の 12,640,409 千円となっています。

基本金組入額合計

大学における、平成 16 年度の基本金組入額は 5,330,624 千円 (法人含む) で、主な内容は次のとおりです。

第 1 号基本金の主な組入額

土地

K P C 用地取得 (中央区港島)	2,084,252 千円
(土地購入費 12,084,252 千円、借入 10,000,000 千円)	

建物

15 号館建築工事	3,533,129 千円
-----------	--------------

3号館設備工事	30,163千円
7号館改修工事	18,061千円
構築物	
15号館建築工事	64,074千円
教育研究用機器備品	
新学部開設関係	527,079千円
図書	
新学部開設関係	95,000千円
図書	113,052千円

第2号基本金

キャンパス整備資金 5,400,000千円 (累計 9,900,000千円)

第3号基本金

学校法人神戸学院溝口奨学基金 5,905千円 (累計 79,505千円)

短大における、平成16年度の基本金組入額は29,921千円で、主な内容は次のとおりです。

第1号基本金の主なもの

第一学舎建築に係る過年度未組入りに係る組入れ	22,210千円
教育研究用機器備品	6,372千円
図書	1,339千円

高校における、平成16年度の基本金組入額は41,905千円で、主な内容は次のとおりです。

第1号基本金の主なもの

特別教室棟建築に係る過年度未組入りに係る組入れ	26,500千円
校舎改修に係る組入れ	2,625千円
構築物に係る組入れ	504千円
教育研究用機器備品、その他備品	11,253千円
図書	1,023千円

法人全体における、平成16年度の基本金組入額は5,402,451千円です。

消費収入の部合計

平成16年度の消費収入の部合計において、大学は6,733,077千円で平成15年度より512,002千円(8.2%)の増、短大は220,352千円で1,553,247千円(87.6%)の減、高校では522,618千円で46,789千円(9.8%)の増加となっています。

法人全体としては、7,237,958千円で平成15年度より1,956,305千円(37.0%)の増加となっています。

消費支出の部

_____% (____%)平成 16 年度 (平成 15 年度) を表示

人件費

人件費支出は、第二次補正予算において補正を行った結果、**大学**では予算執行率 97.3% (99.4%)、**短大** 97.4% (97.8%)、**高校** 98.5% (99.3%) となっています。**法人全体**の支出額は 7,076,473 千円で、97.3% (99.2%) の予算執行率になっています。

また、消費支出の大部分を占める人件費を、消費支出総額に占める割合でみると、**大学**では 51.8% (50.1%)、**短大**では 68.0% (34.3%)、**高校**では 63.7% (63.5%) となっています。**法人全体**としてみると 55.0% (59.2%) となっています

帰属収入に対する割合は、**大学** 49.5% (45.0%)、**短大** 194.0% (33.3%)、**高校** 80.6% (80.4%) となり、**法人全体**としてみると 56.0% (54.3%) となっています。

教育研究経費

個々の科目については、予算執行状況にばらつきがあるものの、例年の経常的支出が大半で、**大学**では執行率 90.7% (90.9%)、**短大**では 85.9% (84.3%)、**高校**では 97.9% (95.5%) で、**法人全体**としては 90.9% (90.7%) となっています。

帰属収入に対する割合は、**大学**では 30.5% (23.4%)、**短大**では 62.5% (9.4%)、**高校**では 36.8% (36.0%) となっています。

管理経費

個々の科目については、予算執行状況にばらつきはあるものの、**大学**では 93.2% (94.7%)、**短大**では 84.8% (85.6%)、**高校**では 93.8% (95.5%) で、**法人全体**としては 93.0% (94.3%) となっています。

帰属収入に対する割合は、**大学**では 11.9% (8.4%)、**短大**では 13.5% (2.8%)、**高校**では 7.6% (8.5%) で、**法人全体**では 12.3% (10.1%) となっています。

借入金等利息

大学の借入金等利息については、土地取得のための借入に伴う利息で、128,695 千円になりました。

短大では元金返済に伴い、平成 15 年度より 1,445 千円 (34.9%) 減の 2,697 千円になりました。

高校では、元金返済に伴い平成 15 年度より 824 千円 (11.0%) 減の 6,653 千円になりました。

法人全体の借入金等利息は、平成 15 年度より 126,426 千円 (1088.1%) 増の 138,045 千円になりました。

消費支出の部合計

以上の結果、平成 16 年度の消費支出の部合計は、**大学**は 11,306,915 千円で平成 15 年度より 690,368 千円(5.8%)の減、**短大**は、713,897 千円で 1,118,028 千円(61.0%)の減となりました。**高校**は 714,123 千円で 58,040 千円(8.8%)の増加となっています。

法人全体としては、12,866,547 千円で平成 15 年度より 942,089 千円(7.9%)の増となっています。

消費収支差額の部

大学の前年度繰越消費収入超過額は 8,893,624 千円であり、これに消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた平成 16 年度消費支出超過額 4,573,838 千円を加えると、翌年度繰越消費収入超過額は 4,319,786 千円となります。これは、**帰属収入**の 36.5%となっています。

短大の前年度繰越消費支出超過額は 760,851 千円であり、これに平成 16 年度消費支出超過額 493,545 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 1,254,396 千円となります。

高校の前年度繰越消費支出超過額は 346,696 千円であり、これに平成 16 年度消費支出超過額 191,505 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 538,201 千円となります。

法人全体の前年度繰越消費収入超過額は 7,786,077 千円であり、これに平成 16 年度消費支出超過額 5,628,589 千円を加えると、翌年度繰越消費収入超過額は 2,157,488 千円となります。

以上